

[2010年4月28日(水)解禁]

№19「勤労者短観」調査結果(速報)

## 連合総研「第19回勤労者短観」(2010年4月実施)速報

—第19回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査結果(速報)—

### 《調査結果のポイント》

- ◆ **賃金収入**…………… 5ページ  
1年前と比べて賃金収入が減少したとの回答が3分の1を上回っている。一方で、増加したとの回答は2割強にとどまっており、リーマンショック以降減少傾向にある賃金は未だ回復していない。1年後の賃金見通しでも、減少するとの回答が2割を超えている。【図表I-5、I-6】
- ◆ **失業不安**…………… 7ページ  
今後1年間に失業するという不安を感じる割合は23.9%。4月調査としては過去最高。雇用不安は払しょくされていない。とりわけ男性の非正社員では45.7%にのぼる。【図表I-9、I-10】
- ◆ **将来の賃金**…………… 10～11ページ  
自身の5年後の賃金について、現在より高くないとの回答が過半数(55.3%)。男性20代、30代においても3分の1を占めている。賃金が高くないと思う理由としては、「景気や会社の業績の回復が望めないから」が4割を占める。【図表II-1、II-2】
- ◆ **生活苦**…………… 14～15ページ  
世帯収支は4割が赤字と回答しており、家計の苦しさが浮き彫りに。年収400万円未満の層や、男性非正社員に至っては6割超が赤字のうえ、生活苦から、税金等を払えない、食事の回数を減らす、医者にかかれない、といった経験をした割合が高い。【図表III-3、III-6】
- ◆ **政策課題に対する認識**…………… 17ページ  
今後1年間に取り組みを強化すべき政策課題としては、全体の52.9%が景気対策・経済活性化をあげており、次いで財政再建(44.7%)、雇用対策(42.4%)の順。男性非正社員は、最優先で取り組むべき課題として「雇用対策」(34.3%)を一番多くあげている。【図表IV-1、IV-2】

※ 今回の速報は4月12日までに到着した調査票の回答を集計・分析したものである。

※ 6月上旬に確報値を公表する予定。同時に、連合総研ホームページに報告書全文を掲載する予定。  
(<http://www.rengo-soken.or.jp/>)

(財)連合総合生活開発研究所  
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋1-3-2 曙杉館3F

所長 薦田 隆成  
担当 龍井、小熊、澤井、山脇、南雲  
Tel : 03-5210-0851 Fax : 03-5210-0852

## 《調査の実施概要》

### 1. 調査目的

本調査は、勤労者に対するアンケート調査により、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施しており、今回は第19回目の調査である。

### 2. 調査項目

- 景気・仕事についての認識
  - ・景気、物価、労働時間、賃金、失業に関する認識[定点観測調査]
- 賃金に対する見方
  - ・将来の賃金上昇についての認識、賃金に対する考え方
- 家計・消費の状況と認識
  - ・消費と家計についての認識、生活苦の状況、消費を増やすことができる条件
- 政府の政策に関する認識
  - ・取り組み強化を望む政策課題、子ども手当の使い道

### 3. 調査の対象

首都圏および関西圏に居住する20代から50代までの民間企業に勤務する者

※なお、60代前半層に対しても調査を行っているが、4.に述べる理由から、本調査結果概要においては、あくまで参考として扱っている。

### 4. サンプル数および抽出方法

まず、「平成19年就業構造基本調査」の首都圏(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)および関西圏(滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県)のそれぞれにおける20代から50代までの雇用者の性・年齢階層・雇用形態別の分布を反映したサンプル割付基準を作成する。この割付基準に基づいて、(株)インテージのモニター(全国約24万人)の中から、首都圏に居住する588名、関西圏に居住する312名の民間企業雇用者を抽出した。首都圏と関西圏のサンプル比率(約2対1)は人口規模にほぼ比例している。

なお、60代前半層に対する調査は、十分なサンプル数を確保するため、便宜上、「平成19年就業構造基本調査」の当該分布割合のほぼ4倍にあたる計200名とした。このため、平均値を求める場合にも、20代～50代と60代前半層とは別個に集計している。

### 5. 調査期間、調査方法および調査実施機関

- (1) 調査期間 2010年4月2日(金)～4月11日(日)
- (2) 調査方法 郵送自記入方式
- (3) 調査実施機関 (株)インテージに調査を委託

※今回の「速報」では、2010年4月12日到着分までを集計した。確報値は6月初旬に公表予定。

### 6. 回収状況、回答者の構成

- (1) 回収状況 20代～50代 回収数573名、(配布数900)  
(参考) 60代前半 回収数127名、(配布数200) ※2010年4月12日現在
- (2) 回答者の構成 (％・人)

|    | 20代            | 30代            | 40代            | 50代            | 回収数<br>(配布数) | (構成比)            | 【参考】60代前半<br>回収数<br>(配布数) | (構成比)            |
|----|----------------|----------------|----------------|----------------|--------------|------------------|---------------------------|------------------|
| 合計 | 20.8<br>(22.9) | 30.0<br>(29.1) | 24.3<br>(24.3) | 25.0<br>(23.7) | 573<br>(900) | 100.0<br>(100.0) | 127<br>(200)              | 100.0<br>(100.0) |
| 男性 | 19.3<br>(20.8) | 29.2<br>(30.6) | 27.1<br>(24.5) | 24.4<br>(24.1) | 332<br>(523) | 57.9<br>(58.1)   | 78<br>(125)               | 61.4<br>(62.5)   |
| 女性 | 22.8<br>(25.7) | 31.1<br>(27.1) | 20.3<br>(24.1) | 25.7<br>(23.1) | 241<br>(324) | 42.1<br>(41.9)   | 49<br>(75)                | 38.6<br>(37.5)   |

※上表の下段( )内は、サンプル割付基準に基づく配布数とその構成比

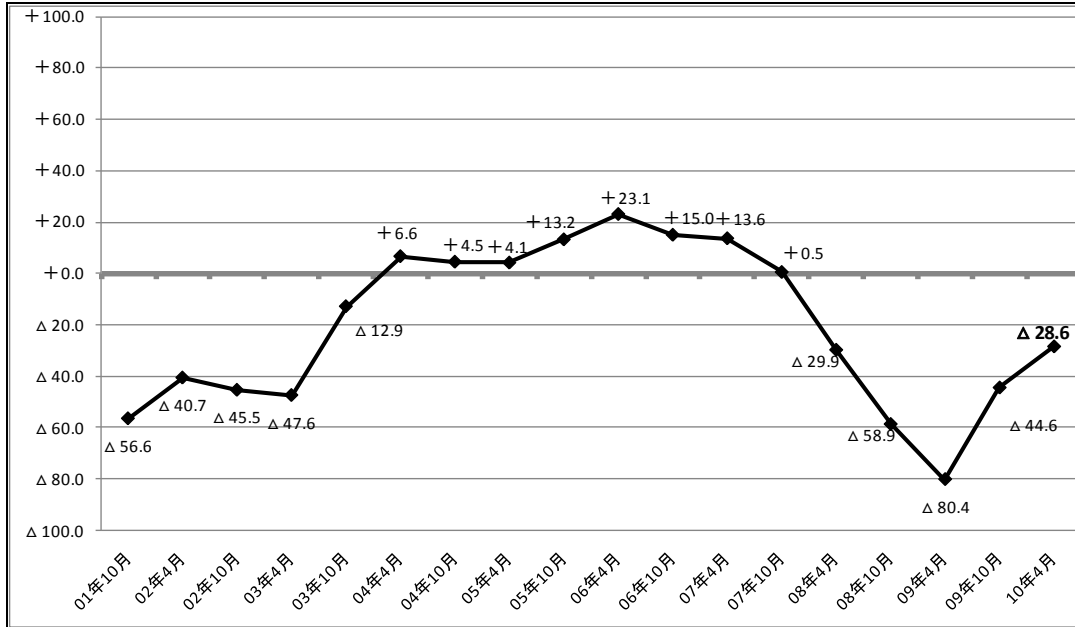
# I 景気・仕事についての認識

## (1) 景気・勤め先の経営状況

・ 景気については、<1年前と比べて悪くなった>とする認識が、前回調査より弱まったものの、依然として強い。

○ 「1年前と比べた景気」D.I.は、**マイナス 28.6**(前回と比べて 16.0 ポイント改善)。(問 1)

図表 I - 1 1年前と比べた景気 (D.I.)

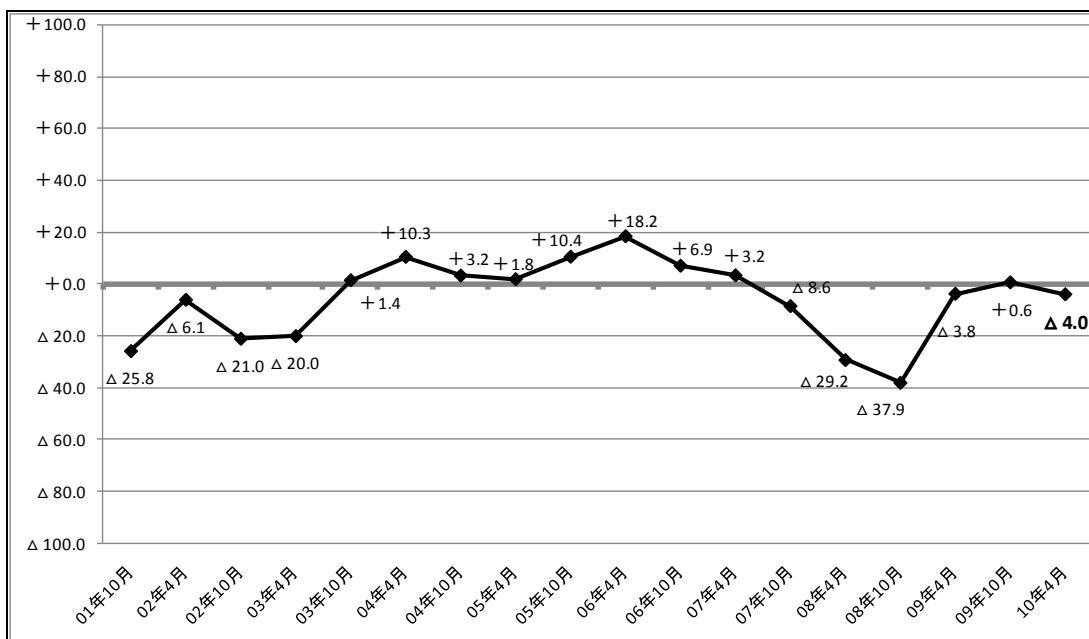


【参考】2010年4月調査における回答の割合: 「やや悪くなった」26.0%、「かなり悪くなった」21.6%。

(注)D.I.= {「かなり良くなったと思う」×1+「やや良くなったと思う」×0.5+「変わらないと思う」×0 +「やや悪くなったと思う」×(-0.5)+「かなり悪くなったと思う」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」「無回答」除く) ×100

○ 「1年後の景気予測」D.I.は、**マイナス 4.0**(前回と比べて 4.6 ポイント悪化)。(問 2)

図表 I - 2 1年後の景気予測 (D.I.)

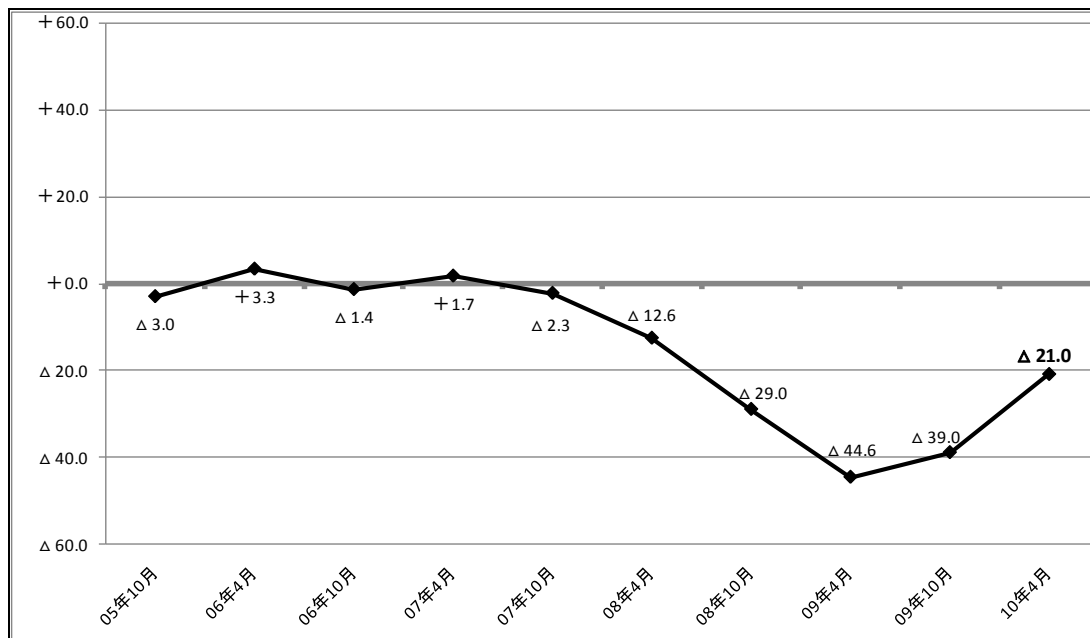


(注)D.I.= {「かなり良くなると思う」×1+「やや良くなると思う」×0.5+「変わらないと思う」×0 +「やや悪くなると思う」×(-0.5)+「かなり悪くなると思う」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」「無回答」除く) ×100

- 勤め先の経営状況については、1年前と比べて<悪くなった>とする認識が依然として強い。1年後の見通しについてもなお悲観的。

○ 1年前と比べた勤め先の経営状況 D.I はマイナス 21.0(前回比プラス 18.0 ポイント)。(問 4)

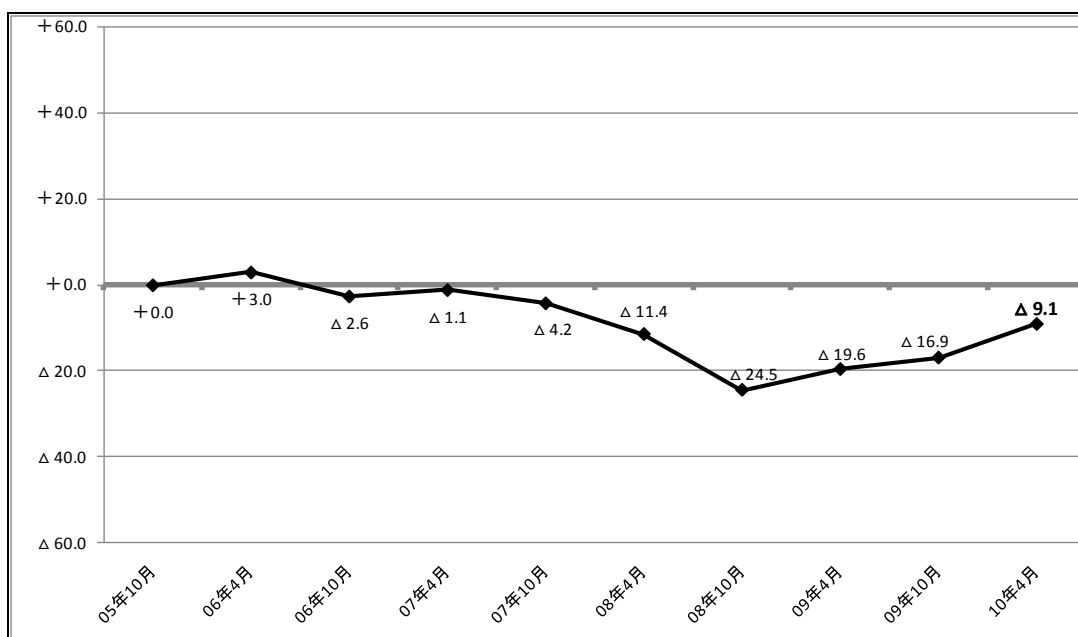
図表 I-3 1年前と比べた勤め先の経営状況(D.I.)



(注)D.I.= {「かなり良くなった」×1+「やや良くなった」×0.5+「変わらない」×0 +「やや悪くなった」×(-0.5)+「かなり悪くなった」×(-1)} ÷回答数(「わからない」「無回答」除く)×100

○ 1年後の勤め先の経営状況予測 D.I はマイナス 9.1(前回比プラス 7.8 ポイント)。(問 5)

図表 I-4 1年後の勤め先の経営状況予測(D.I.)



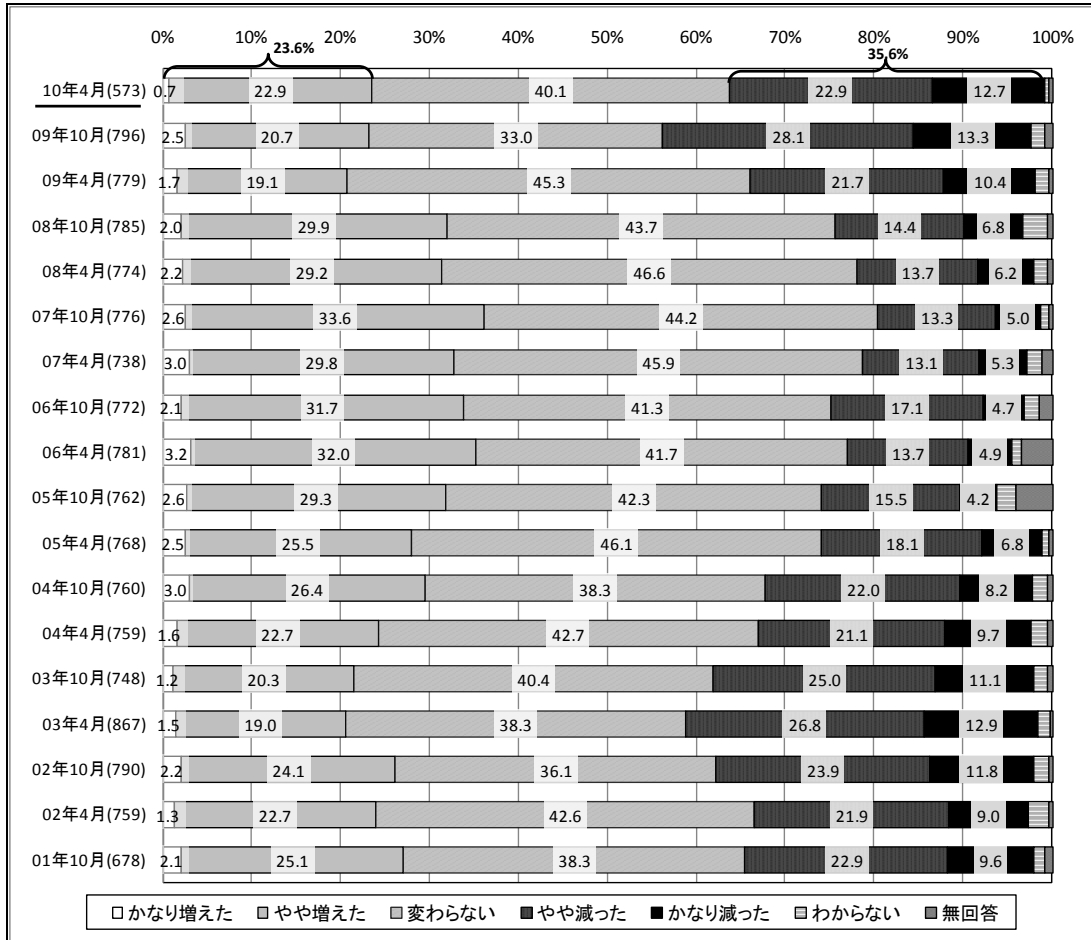
(注)D.I.= {「かなり良くなる」×1+「やや良くなる」×0.5+「変わらない」×0 +「やや悪くなる」×(-0.5)+「かなり悪くなる」×(-1)} ÷回答数(「わからない」「無回答」除く)×100

## (2) 賃金収入の認識

- ・ 1年前と比べて賃金収入が<減った>とする割合は、なお3分の1を上回っている。前回調査と比べて<減った>とする割合は減少したものの、<増えた>とする割合は横ばいのままである。
- ・ 1年後の賃金収入については<減ると思う>が 21.6%を占めている。一方で、<増えると思う>は 20.6%にとどまる。

○ 賃金収入が<減った>とする人の割合は **35.6%**。前回調査(41.4%)よりやや改善。(問 10)

図表 I-5 1年前と比べた賃金収入の増減

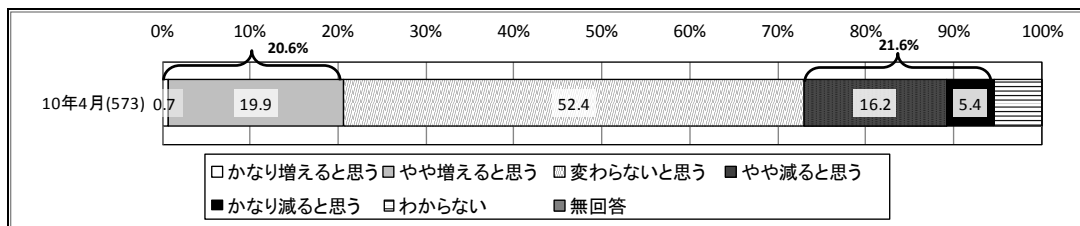


(注 1)賃金収入が<増えた>=「かなり増えた」+「やや増えた」

(注 2)賃金収入が<減った>=「かなり減った」+「やや減った」

○ 1年後の賃金収入が<減ると思う>割合は **21.6%**。(問 11)

図表 I-6 1年後の賃金収入の増減予測



(注 1)賃金収入が<増えると思う>=「かなり増えると思う」+「やや増えると思う」

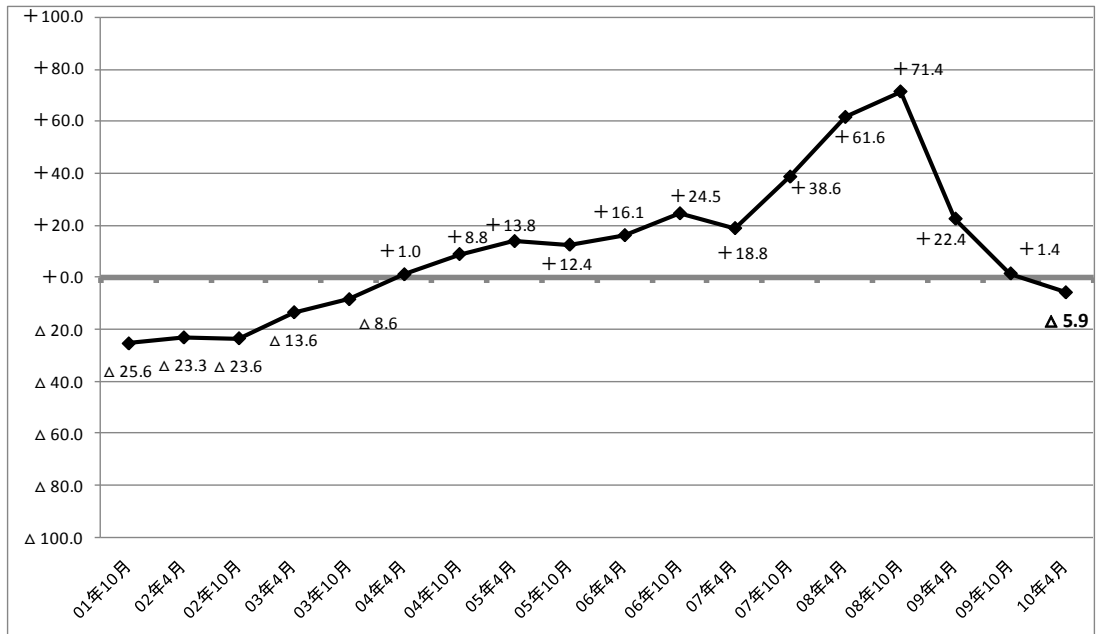
(注 2)賃金収入が<減ると思う>=「かなり減ると思う」+「やや減ると思う」

### (3) 物価の認識

- ・ 1年前と比べて物価は下がったとの見方が強く、デフレが認識されている。

○ 「1年前と比べて物価」D.Iはマイナス5.9(前回と比べて7.3ポイント低下)。(問15)

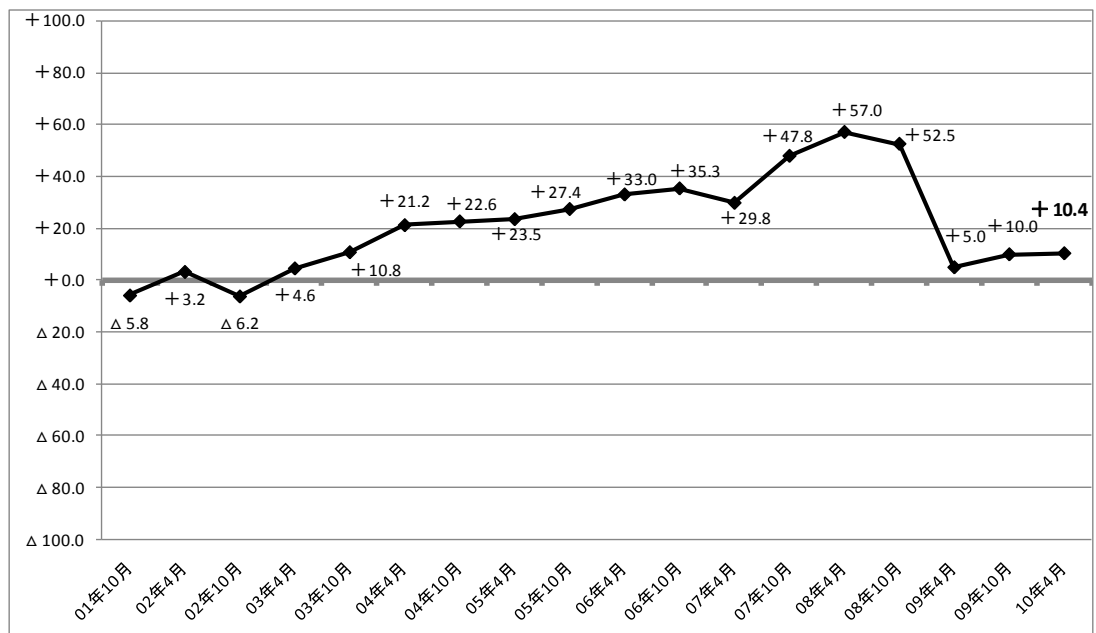
図表 I-7 1年前と比べて物価(D.I.)



(注)D.I.= {「かなり上がったと思う」×1+「やや上がったと思う」×0.5+「変わらない」×0+「やや下がったと思う」×(-0.5)+「かなり下がったと思う」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」「無回答」除く) × 100

○ 「1年後の物価予測」D.Iはプラス10.4(前回と比べて0.4ポイント上昇)。(問16)

図表 I-8 1年後の物価予測(D.I.)



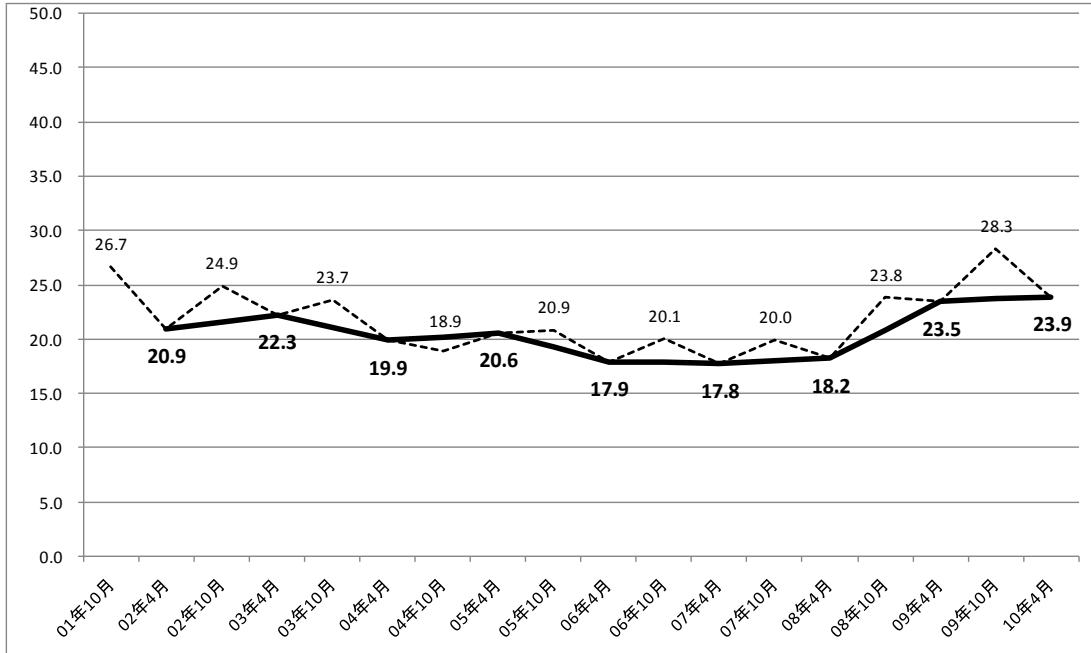
(注)D.I.= {「かなり上がると思う」×1+「やや上がると思う」×0.5+「変わらない」×0+「やや下がると思う」×(-0.5)+「かなり下がると思う」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」「無回答」除く) × 10

#### (4) 失業不安

- ・ 失業不安を<感じる>割合は23.9%。4月調査としては過去最高。雇用不安は依然として高い。
- ・ 失業不安を<感じる>割合は男性・非正社員で5割近い。

○ 今後1年間に失業する不安を<感じる>割合は23.9%（前年同月より0.4%ポイント上昇）。（問8）

図表 I-9 今後1年間の失業不安（失業不安を<感じる>割合）

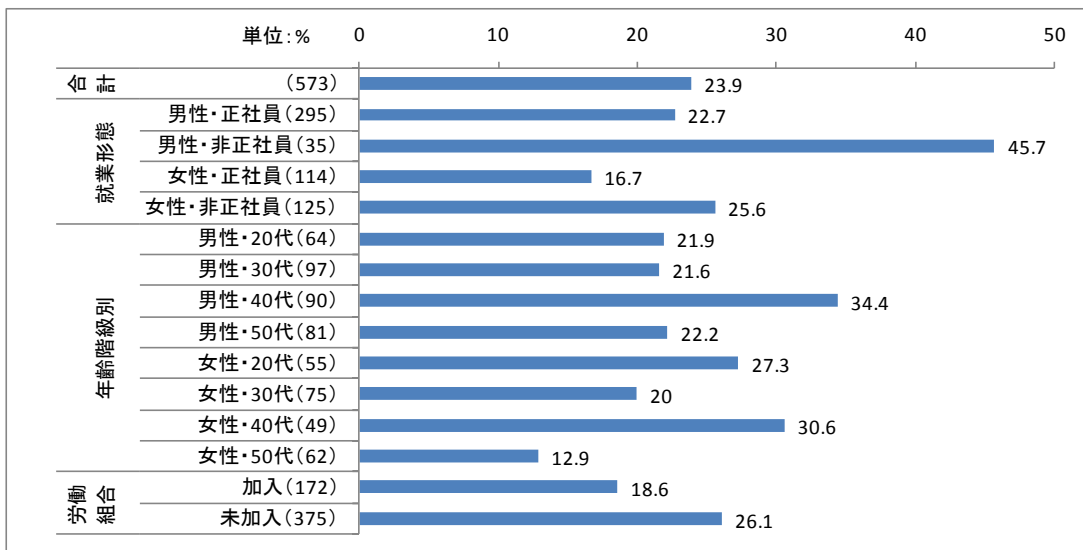


(注1)失業不安を<感じる> = 「かなり感じる」 + 「やや感じる」

(注2)季節要因の影響を除外して推移をみるために、各年4月調査分のみを太線で結んだ。

○ 男性・非正社員では、半数近く(45.7%)が、失業不安を<感じる>としている。（問8）

図表 I-10 今後1年間の失業不安を感じる者の割合



(注1) ( ) 内の数値は各グループの人数 (N)

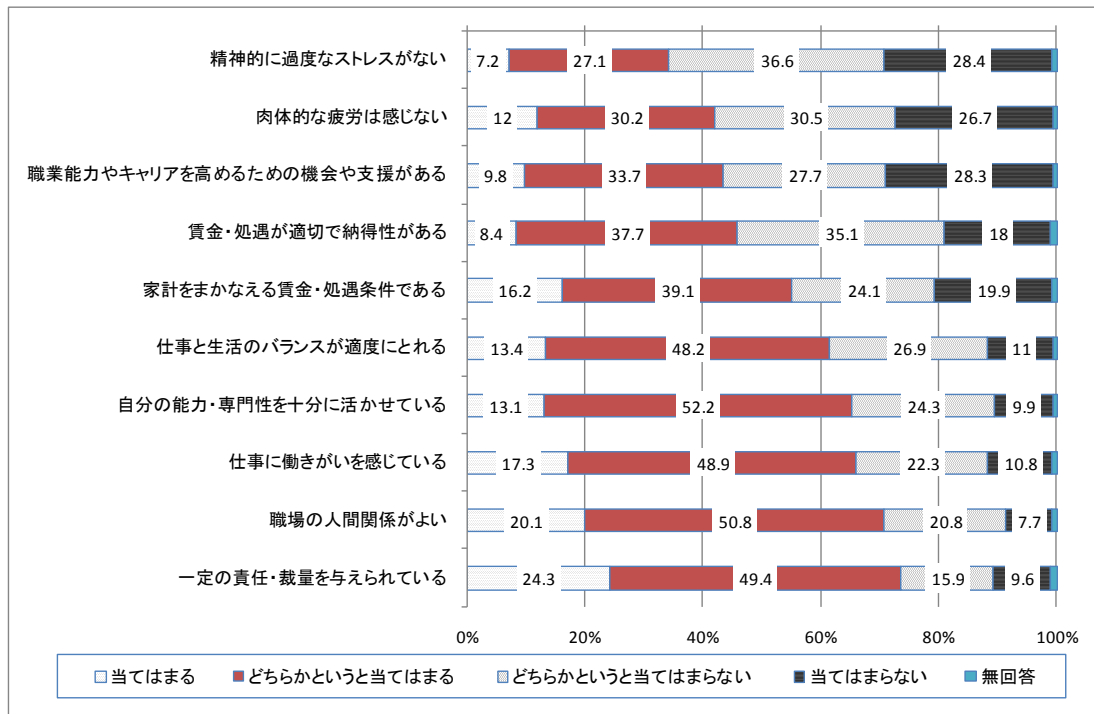
(注2)問8で今後1年くらいの間に自分自身が失業する不安を「かなり感じる」「やや感じる」と回答した割合の合計。

(5) 今の勤め先での仕事について

- 精神的ストレスや肉体的疲労がない、能力開発の機会や支援がある、賃金・処遇の納得性がある、とする割合はいずれも半数に満たない。

- 精神的に過度なストレスが<くない>割合はわずか **34.1%**、肉体的な疲労は<感じない>割合は **42.2%**。(問 19)

図表 I-11 今の仕事についての感じ方



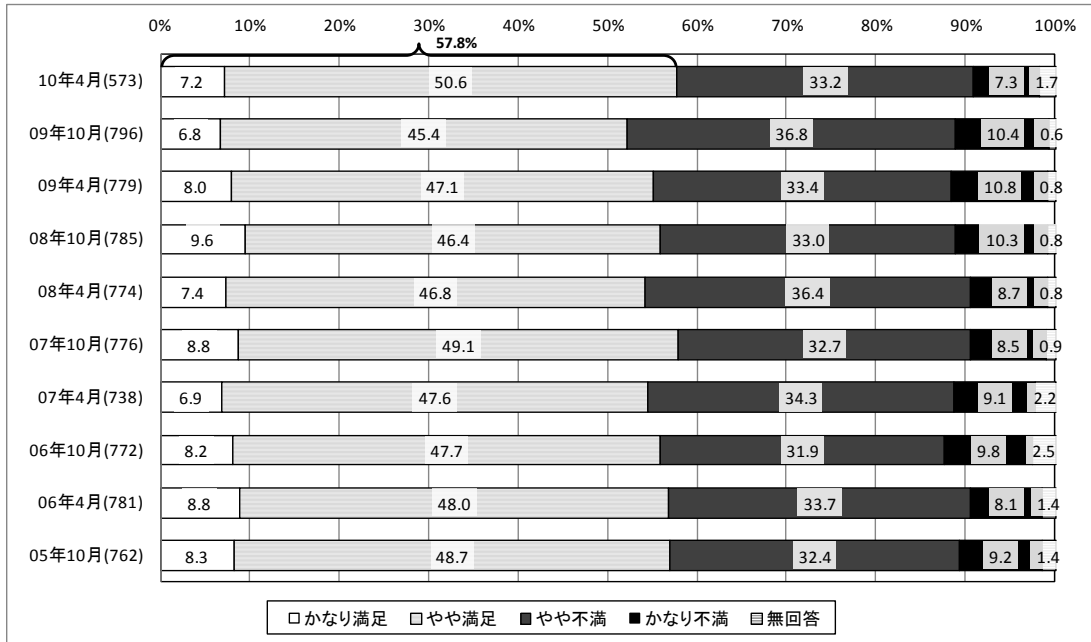
(注 1)精神的に過度なストレスが<くない>=「当てはまる」+「どちらかと言うと当てはまる」

(注 2)肉体的な疲労は<感じない>=「当てはまる」+「どちらかと言うと当てはまる」

- ・ 今の勤め先での仕事や、生活全般についての満足度は前回調査に比べてやや改善している。

○ 今の勤め先での仕事について<満足>は 57.8%、<不満>は 40.5%。(問 21)

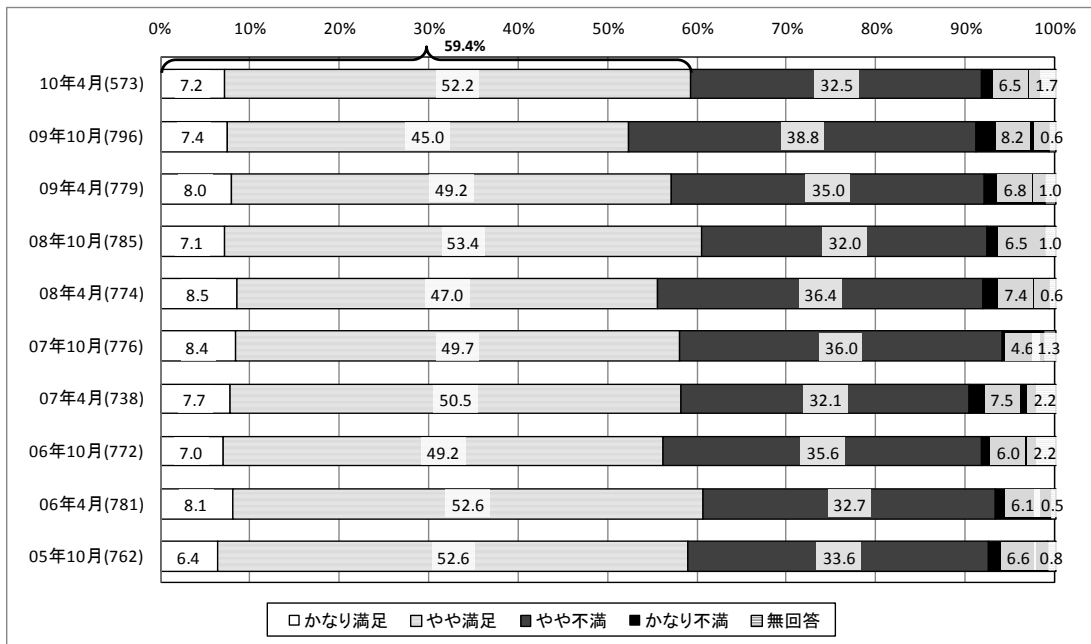
図表 I - 12 今の勤め先での仕事の満足度



(注)今の仕事について<満足> = 「かなり満足」 + 「やや満足」、<不満> = 「やや不満」 + 「かなり不満」

○ 生活全般について<満足>は 59.4%、<不満>は 39.0%。(問 22)

図表 I - 13 生活全般の満足度



(注)生活全般について<満足> = 「かなり満足」 + 「やや満足」、<不満> = 「やや不満」 + 「かなり不満」

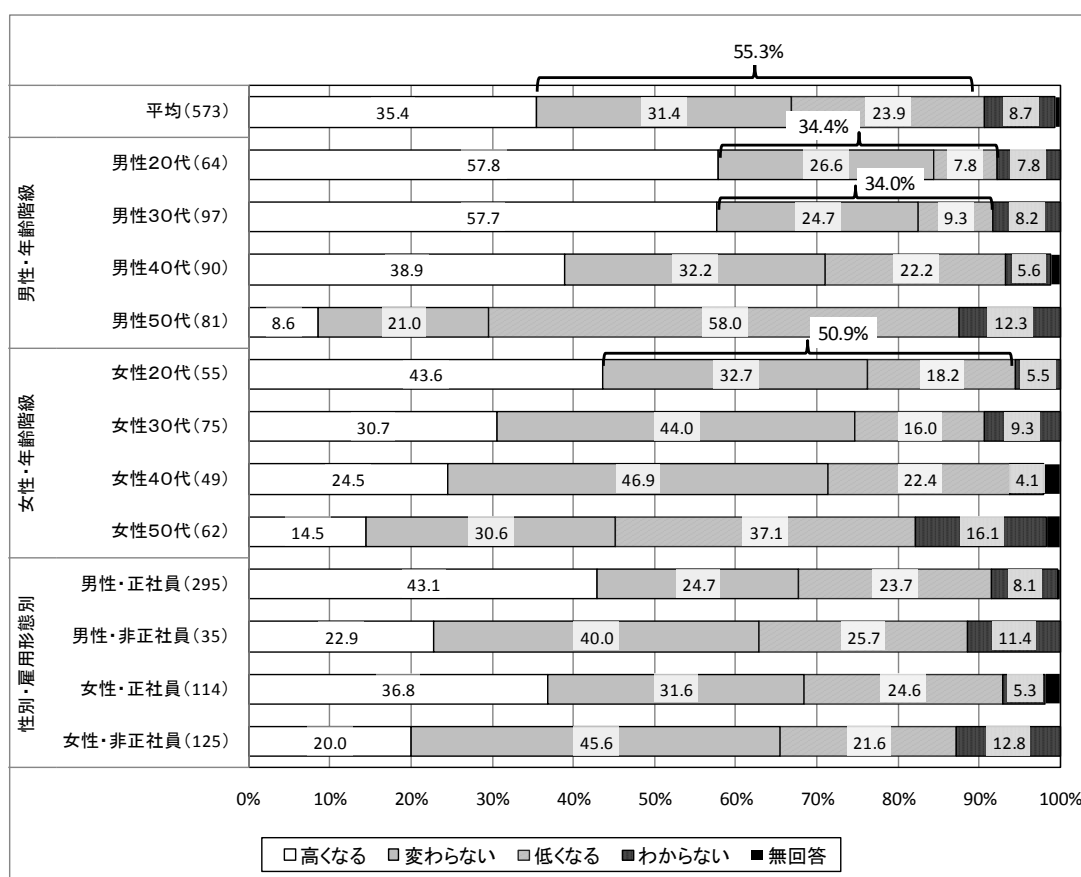
## II 賃金に対する見方

### (1) 自身の5年後の賃金について

- ・ 自身の5年後の賃金について、現在より高くなるという回答者が過半数を占める。男性の20代、30代で3分の1を占め、女性は20代でも5割を占めるなど、若い世代でも上昇期待を持ってない層がいる。
- ・ 賃金が高くなると思う理由として、「景気や会社の業績の回復が望めない」が4割強を占める。
- ・ 正社員で、5年先輩の現在の賃金を上回ると思う割合は、1割に満たない。

○ 5年後の賃金が<高くなる>は35.4%、<高くなる(変わらない+低くなる)>は55.3%。(問23)

図表II-1 自身の5年後の賃金予測(属性別)



(注1) 5年後の賃金が<高くなる>=「かなり高くなると思う」+「やや高くなると思う」、  
<低くなる>=「やや低くなると思う」+「かなり低くなると思う」

(注2) 表中の( )内は各属性の回答者数(N)。

○ 5年後の賃金が高くない理由は、「景気や会社の業績の回復が望めない」が4割。(問 23 付問)

図表Ⅱ-2 自身の5年後の賃金が、現在と比べて高くない理由

|         |             | (%)       |           |           |          |          |      |      |     |
|---------|-------------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|------|------|-----|
|         |             | 回復が望めない   | 上昇しない     | 自分が今      | 会社を止め    | 料一定が     | 正社員に | その他  | 無回答 |
|         |             | 景気や会社の業績の | 自分の能力や業績が | けない今の仕事を続 | めが年功的な処遇 | 上年齢以上では給 | なれない |      |     |
| 平均(317) |             | 41.6      | 7.3       | 16.1      | 6.0      | 13.2     | 6.6  | 8.5  | 0.6 |
| 年齢階級・男性 | 20代(22)     | 63.6      | 4.5       | 4.5       | 9.1      | 0.0      | 4.5  | 13.6 | 0.0 |
|         | 30代(33)     | 48.5      | 21.2      | 9.1       | 9.1      | 6.1      | 6.1  | 0.0  | 0.0 |
|         | 40代(49)     | 69.4      | 8.2       | 0.0       | 10.2     | 8.2      | 4.1  | 0.0  | 0.0 |
|         | 50代(64)     | 20.3      | 1.6       | 20.3      | 9.4      | 34.4     | 1.6  | 10.9 | 1.6 |
| 年齢階級・女性 | 20代(28)     | 21.4      | 10.7      | 35.7      | 3.6      | 3.6      | 10.7 | 14.3 | 0.0 |
|         | 30代(45)     | 51.1      | 6.7       | 17.8      | 2.2      | 2.2      | 11.1 | 8.9  | 0.0 |
|         | 40代(34)     | 38.2      | 5.9       | 17.6      | 2.9      | 14.7     | 14.7 | 5.9  | 0.0 |
|         | 50代(42)     | 31.0      | 4.8       | 23.8      | 0.0      | 16.7     | 4.8  | 16.7 | 2.4 |
| 性別・雇用形態 | 男性・正社員(143) | 45.5      | 8.4       | 10.5      | 9.8      | 18.9     | 0.0  | 6.3  | 0.7 |
|         | 男性・非正社員(23) | 52.2      | 4.3       | 8.7       | 8.7      | 4.3      | 21.7 | 0.0  | 0.0 |
|         | 女性・正社員(64)  | 42.2      | 9.4       | 23.4      | 1.6      | 9.4      | 0.0  | 12.5 | 1.6 |
|         | 女性・非正社員(85) | 32.1      | 4.8       | 22.6      | 2.4      | 9.5      | 17.9 | 10.7 | 0.0 |

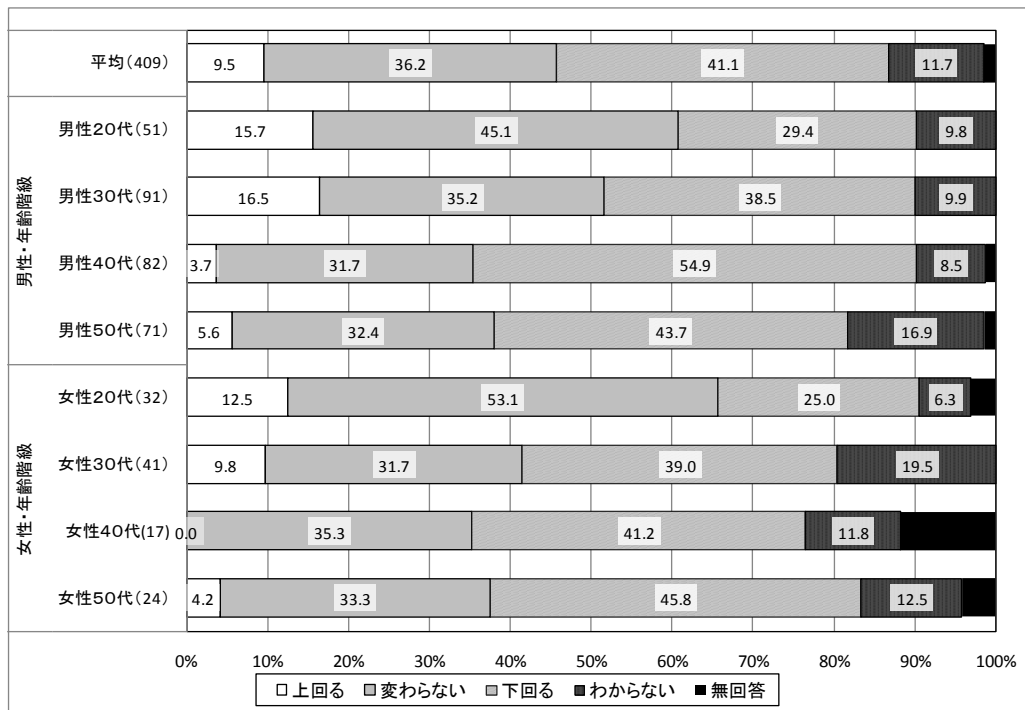
(注 1)問 23 付問は、問 23 で「変わらないと思う」、「やや低くなると思う」、「かなり低くなると思う」と回答した者について集計。

(注 2)表中の ( ) 内は各属性の回答者数(N)。

(注 3)「平均」よりも、10%ポイント以上 上回る回答に網掛けを行った。

○ 5年先輩の現在の賃金を<上回る>が 9.5%、<変わらない>が 36.2%、<下回る>が 41.1%。  
(問 24)

図表Ⅱ-3 5年先輩の現在の賃金に追いつくと思うか(正社員、性別・年齢階級別)



(注 1) 5年先輩の現在の賃金を<上回る>=「かなり上回ると思う」+「やや上回ると思う」、<下回る>=「やや下回ると思う」+「かなり下回ると思う」

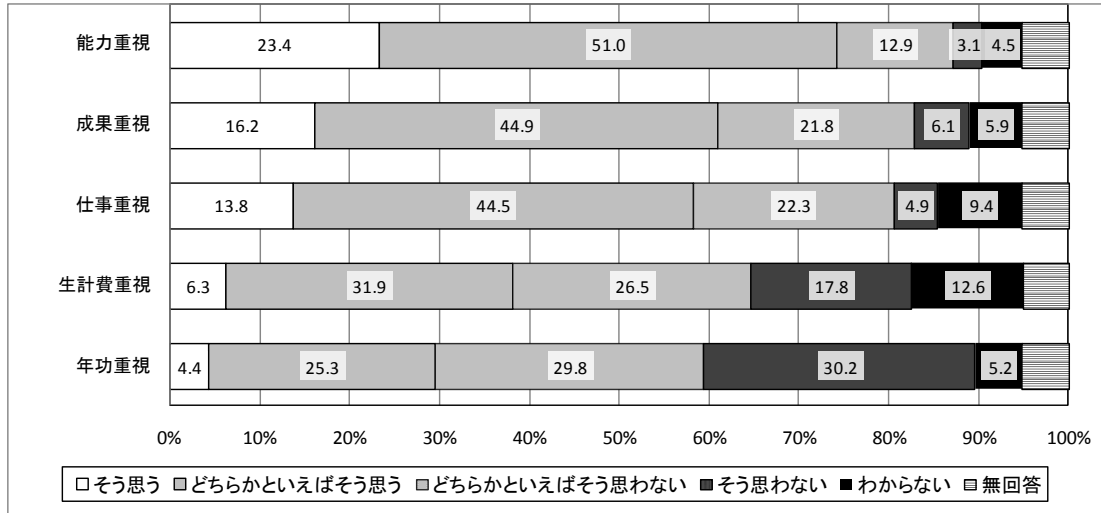
(注 2)表中の ( ) 内は各属性の回答者数(N)。

## (2) 賃金の考え方について

- ・ 賃金の考え方について、能力、成果、仕事、生計費、年功の順で重視すべきとする割合が高い。
- ・ 男性、とりわけ非正社員で、生計費を重視すべきという割合が高い。

○ 能力、成果、仕事を重視すべきとする割合が、いずれも過半数を超えている。(問 25)

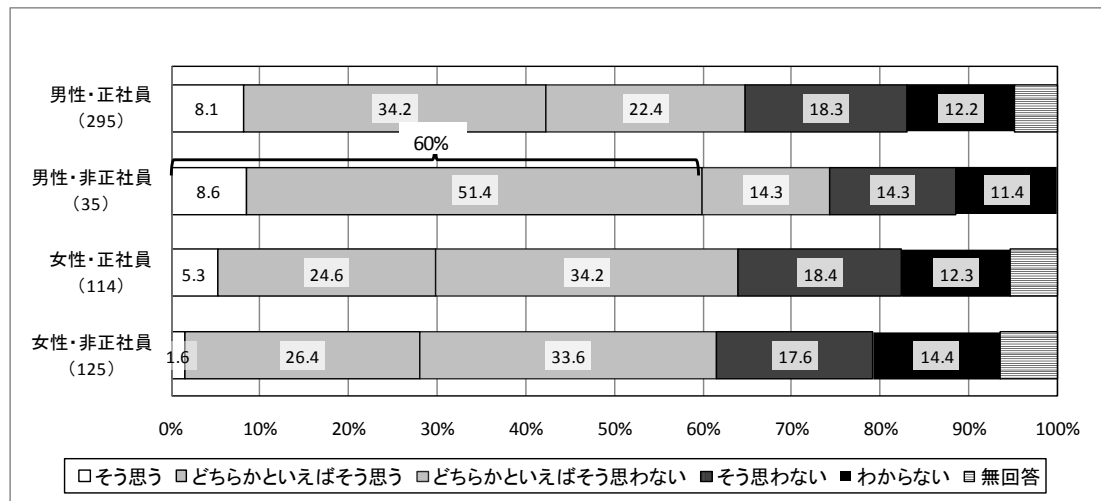
図表Ⅱ-4 賃金の考え方 (重視すべき事項)



(注)N=573。

○ 男性非正社員では、生計費を重視すべきとする割合が6割(60.0%)に達する。(問 25)

図表Ⅱ-5 生計費重視型の賃金にすべきとする考え方について (性別・雇用形態別)



(注)表中の ( ) 内は各属性の回答者数(N)。

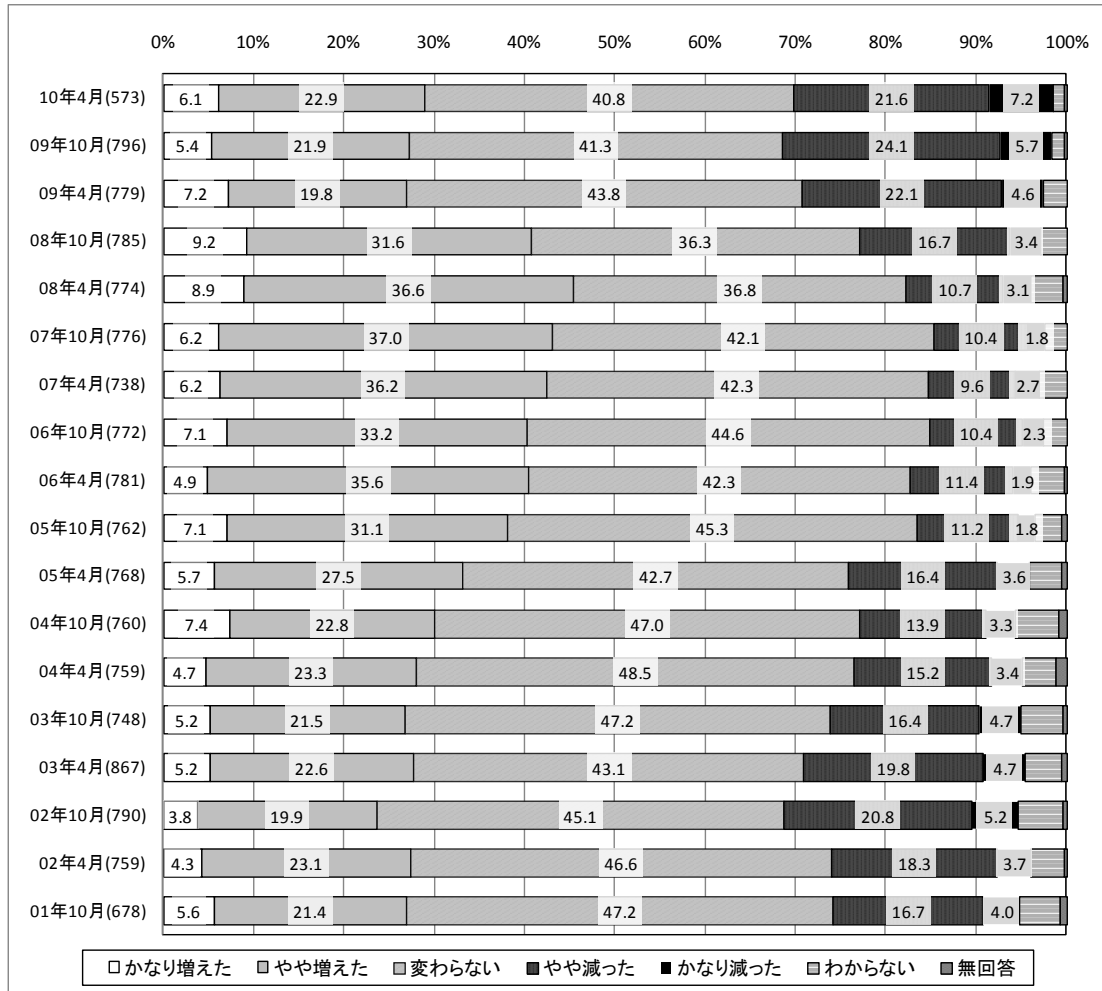
### Ⅲ 家計・消費の状況と意識

#### (1) 世帯消費の状況について

- 1年前と比べた世帯消費、1年後の世帯消費見通し、のいずれについても増加と減少が同程度である。

○ 1年前より世帯消費が<増えた>は**29.0%**(前回 27.3%)、<減った>は**28.8%**(前回 29.8%)。(問 13)

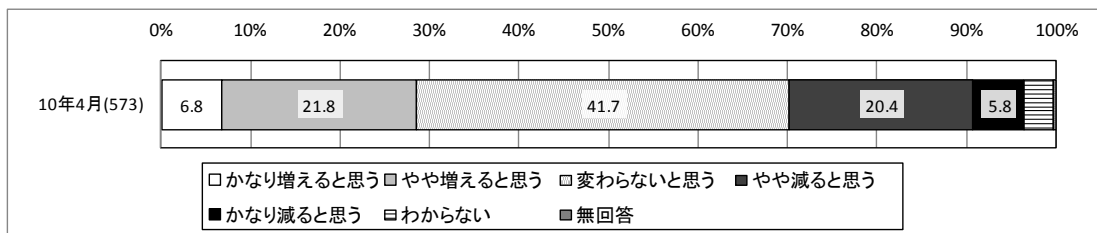
図表Ⅲ-1 1年前と比べた世帯消費の増減



(注)世帯消費が<増えた>=「かなり増えた」+「やや増えた」、<減った>=「やや減った」+「かなり減った」

○ 1年後の世帯消費が<増えると思う>**28.6%**(前回 27.7%)、<減ると思う>**26.2%**(前回 26.9%)。(問 14)

図表Ⅲ-2 1年後の世帯消費の増減予測



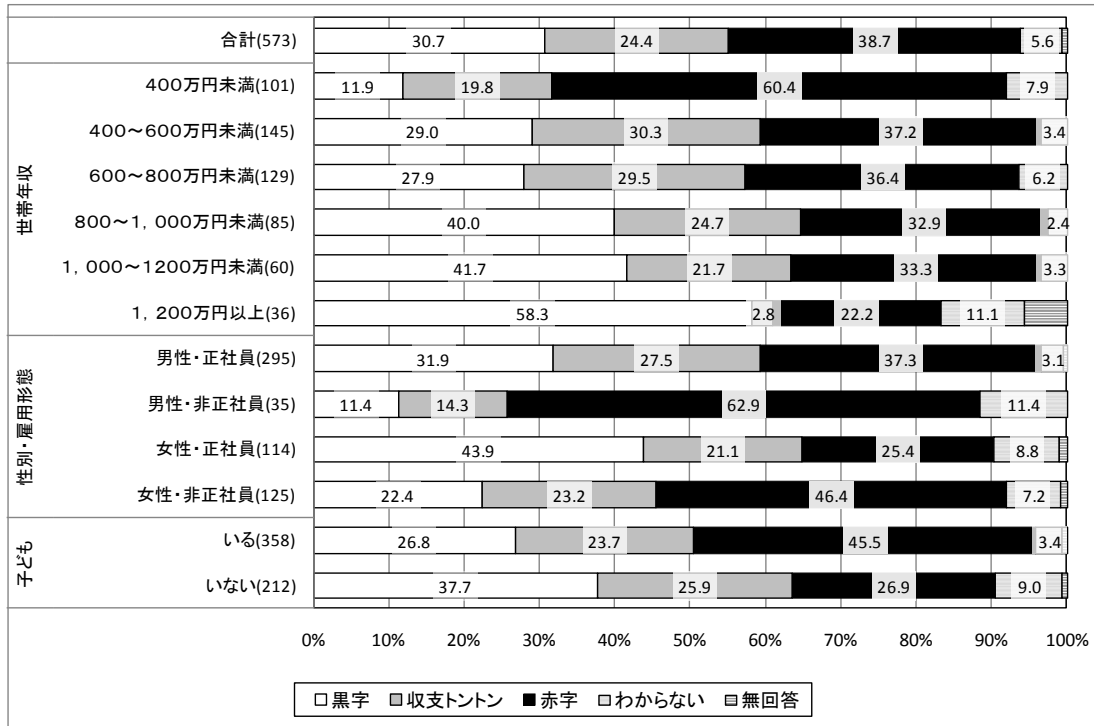
(注)世帯消費が<増えると思う>=「かなり増えると思う」+「やや増えると思う」、<減ると思う>=「やや減ると思う」+「かなり減ると思う」

## (2) 世帯収支の状況

- ・ 過去1年間の世帯収支は38.7%が赤字と回答。同様の調査(2007年10月調査)と比べて16.7%ポイント増加。世帯年収400万円未満および男性非正社員で、赤字割合が特に高い。
- ・ 7割が日常的な支出を控えているとしている。

○ 赤字世帯は全体の4割弱。世帯年収400万円未満、男性非正社員では6割超。(問26)

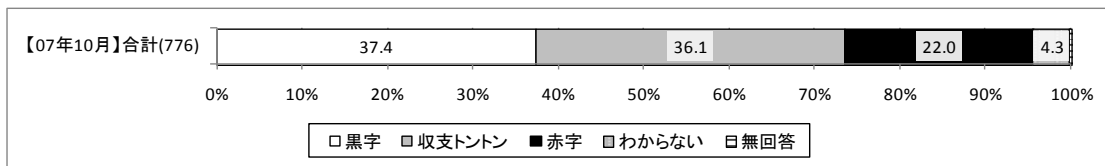
図表Ⅲ-3 過去1年間の世帯収支(属性別)



(注1)過去1年間の世帯収支が<黒字>=「かなり黒字」+「やや黒字」、<赤字>=「かなり赤字」+「やや赤字」

(注2)表中の( )内は各属性の回答者数(N)。

図表Ⅲ-4【参考:2007年10月調査】過去1年間の世帯収支

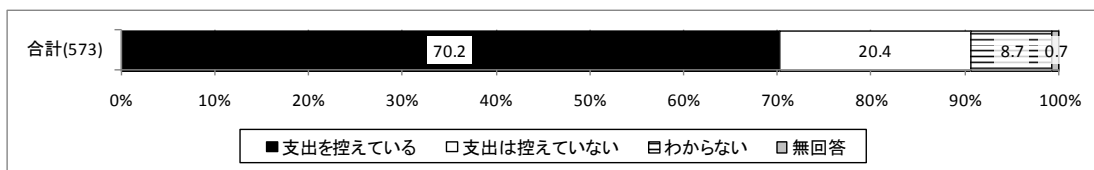


(注1)07年10月(第14回)調査の質問文・選択肢は、今回調査と厳密には同一でないが、内容は同じなので、以下のようにして比較を行った。すなわち、<黒字>=「収入が支出をかなり上まわった」+「収入が支出をやや上まわった」、<赤字>=「支出が収入をかなり上まわった」+「支出が収入をやや上まわった」

(注2)表中の( )内は回答者数(N)。

○ 7割が世帯の日常的な支出を控えていると回答。(問27)

図表Ⅲ-5 日頃の生活で世帯支出を控えている割合



(注)表中の( )内は回答者数(N)。

### (3) 生活苦の経験

- ・ 過去1年間における、具体的な生活苦の経験の有無について、世帯年収 400 万円未満の層では、「税金や社会保険料を支払えなかった」割合が 16.8%、「食事の回数を減らした」割合が 14.9%にのぼる。
- ・ 男性非正社員の困窮度合いが深刻。税金や社会保険料を支払えなかった(31.4%)、食事の回数を減らした(20.0%)、医者にかかれなかった(17.1%)、家賃や住宅ローンを払えなかった(14.3%)など。

○ 低所得の世帯、男性非正社員で税金等の滞納や、食事回数を減らした割合が大きい。(問 30)

図表Ⅲ-6 過去1年間における生活苦による経験(複数回答)

|         |                | (%)        |                  |            |              |                 |             |                        |                         |              |                 |             |             |     |     |
|---------|----------------|------------|------------------|------------|--------------|-----------------|-------------|------------------------|-------------------------|--------------|-----------------|-------------|-------------|-----|-----|
|         |                | 食事の回数を減らした | 税金や社会保険料を支払えなかった | 医者にかかれなかった | ローンが返済できなかった | 家賃や住宅ローンを払えなかった | 給食費が支払えなかった | 子どもの学校の授業料や給食費が支払えなかった | 止められた電気・ガス・水道・電話等を止められた | 家賃の安い住居に転居した | 持家を手放したり、家を断念した | 子どもの進学を断念した | 左記のような経験はない | 無回答 | 回答数 |
| 合計      |                | 6.5        | 5.2              | 4.7        | 4.0          | 2.6             | 1.4         | 0.7                    | 0.5                     | 0.5          | 80.8            | 3.3         | 573         |     |     |
| 世帯年収    | 400万未満         | 14.9       | 16.8             | 11.9       | 11.9         | 10.9            | 3.0         | 2.0                    | 1.0                     | 0.0          | 64.4            | 3.0         | 101         |     |     |
|         | 400～600万未満     | 9.0        | 2.1              | 6.2        | 2.1          | 0.0             | 0.7         | 0.7                    | 0.0                     | 0.0          | 82.8            | 2.1         | 145         |     |     |
|         | 600～800万未満     | 0.0        | 2.3              | 3.1        | 1.6          | 0.8             | 3.1         | 0.0                    | 1.6                     | 2.3          | 84.5            | 3.9         | 129         |     |     |
|         | 800～1000万未満    | 2.4        | 4.7              | 1.2        | 2.4          | 3.5             | 0.0         | 0.0                    | 0.0                     | 0.0          | 88.2            | 0.0         | 85          |     |     |
|         | 1,000～1,200万未満 | 6.7        | 3.3              | 0.0        | 3.3          | 0.0             | 0.0         | 0.0                    | 0.0                     | 0.0          | 85.0            | 5.0         | 60          |     |     |
| 1200万以上 | 2.8            | 2.8        | 0.0              | 2.8        | 0.0          | 0.0             | 0.0         | 0.0                    | 0.0                     | 0.0          | 86.1            | 8.3         | 36          |     |     |
| 雇用形態・性別 | 男性・正社員         | 6.4        | 2.4              | 3.7        | 3.4          | 1.7             | 2.4         | 0.0                    | 0.7                     | 0.3          | 83.7            | 3.1         | 295         |     |     |
|         | 男性・非正社員        | 20.0       | 31.4             | 17.1       | 11.4         | 14.3            | 2.9         | 2.9                    | 0.0                     | 0.0          | 51.4            | 0.0         | 35          |     |     |
|         | 女性・正社員         | 3.5        | 3.5              | 2.6        | 2.6          | 0.0             | 0.0         | 0.0                    | 0.9                     | 0.0          | 86.0            | 2.6         | 114         |     |     |
|         | 女性・非正社員        | 4.8        | 4.8              | 5.6        | 4.8          | 4.0             | 0.0         | 2.4                    | 0.0                     | 1.6          | 78.4            | 5.6         | 125         |     |     |

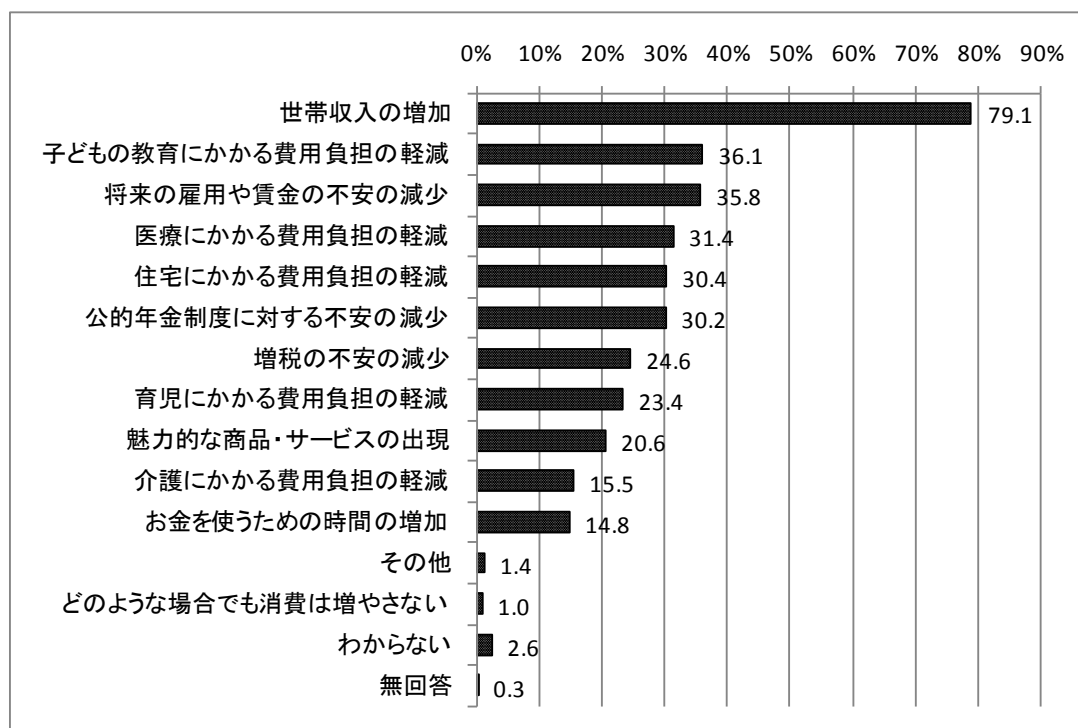
(注)いくつかの選択肢で、回答が際立って多かった「世帯年収 400 万円未満」および「男性・非正社員」に網掛けを行った。

#### (4) 世帯消費増加の条件

- どのような場合に、世帯消費を増やせるかをたずねたところ、「世帯収入の増加」をあげる割合が最も高く、79.1%におよぶ。これに次いで、「子どもの教育にかかる費用負担の軽減」(36.1%)、「将来の雇用や賃金の不安の減少」(35.8%)の割合が高い。

○ 世帯消費増加のための条件としては、8割弱が「世帯収入の増加」と回答。(問 28)

図表Ⅲ-7 世帯消費増加のための条件 (複数回答)



(注) N=573

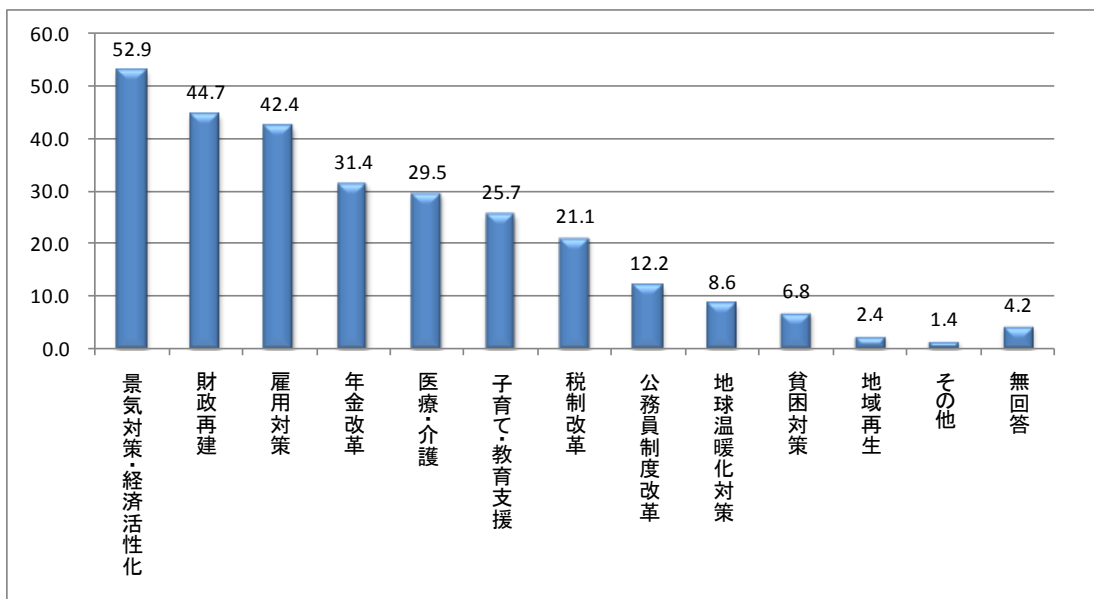
## IV 政府の政策に関する認識

### (1) 今後1年間に取り組みを強化すべき政策課題

- ・ 今後1年間に取り組みを強化すべき政策課題（3つまでの複数選択）では、「景気対策・経済活性化」（52.9%）と回答する割合が最も多く、次いで「財政再建」（44.7%）、「雇用対策」（42.4%）の順となっている。
- ・ 最優先すべき課題については、全体では「景気対策・経済活性化」（29.8%）が最も多く、これに「財政再建」（17.1%）、「雇用対策」（15.2%）の順で続いている。
- ・ 男性非正社員では、「雇用対策」を最優先すべきとするものが最も多い（34.3%）。

○ 全体の52.9%が、「景気対策・経済活性化策」の取り組みを強化すべきと認識している。（問33-1）

図表IV-1 今後1年間に取り組みを強化すべき政策課題（複数回答：3つまで）



(注) N=573

○ 最も優先すべき課題は、①「景気対策・経済活性化」、②「財政再建」、③「雇用対策」の順。

○ 男性非正社員の34.3%が、「雇用対策」の取り組み強化を最優先すべきと回答している。（問33-2）

図表IV-2 今後1年間に最も優先して取り組みを強化すべき政策課題（属性別）

|             | 景気対策・経済活性化 | 財政再建 | 雇用対策 | 子育て・教育支援 | 年金改革 | 医療・介護 | 公務員制度改革 | 税制改革 | 貧困対策 | 地球温暖化対策 | 地域再生 | その他 | 無回答 |
|-------------|------------|------|------|----------|------|-------|---------|------|------|---------|------|-----|-----|
| 合計(573)     | 29.8       | 17.1 | 15.2 | 8.0      | 6.8  | 5.9   | 4.0     | 3.5  | 1.6  | 1.4     | 0.2  | 1.0 | 5.4 |
| 20代(119)    | 30.3       | 14.3 | 19.3 | 8.4      | 6.7  | 6.7   | 4.2     | 3.4  | 0.0  | 1.7     | 0.0  | 0.8 | 4.2 |
| 30代(172)    | 30.2       | 16.3 | 12.8 | 14.0     | 6.4  | 4.7   | 2.9     | 2.3  | 2.9  | 1.2     | 0.6  | 0.6 | 5.2 |
| 40代(139)    | 33.8       | 20.9 | 14.4 | 7.9      | 5.8  | 1.4   | 3.6     | 3.6  | 0.7  | 2.2     | 0.0  | 1.4 | 4.3 |
| 50代(143)    | 25.2       | 16.8 | 15.4 | 0.7      | 8.4  | 11.2  | 5.6     | 4.9  | 2.1  | 0.7     | 0.0  | 1.4 | 7.7 |
| 男性正社員(295)  | 31.5       | 20.3 | 11.9 | 7.1      | 7.1  | 3.7   | 4.1     | 4.7  | 1.0  | 1.7     | 0.0  | 1.4 | 5.4 |
| 男性非正社員(35)  | 22.9       | 8.6  | 34.3 | 8.6      | 5.7  | 2.9   | 0.0     | 0.0  | 5.7  | 2.9     | 0.0  | 2.9 | 5.7 |
| 女性正社員(114)  | 29.8       | 13.2 | 12.3 | 10.5     | 10.5 | 10.5  | 2.6     | 1.8  | 3.5  | 0.0     | 0.0  | 0.9 | 4.4 |
| 女性非正社員(125) | 28.8       | 16.0 | 17.6 | 8.0      | 3.2  | 8.0   | 6.4     | 3.2  | 0.0  | 1.6     | 0.8  | 0.0 | 6.4 |

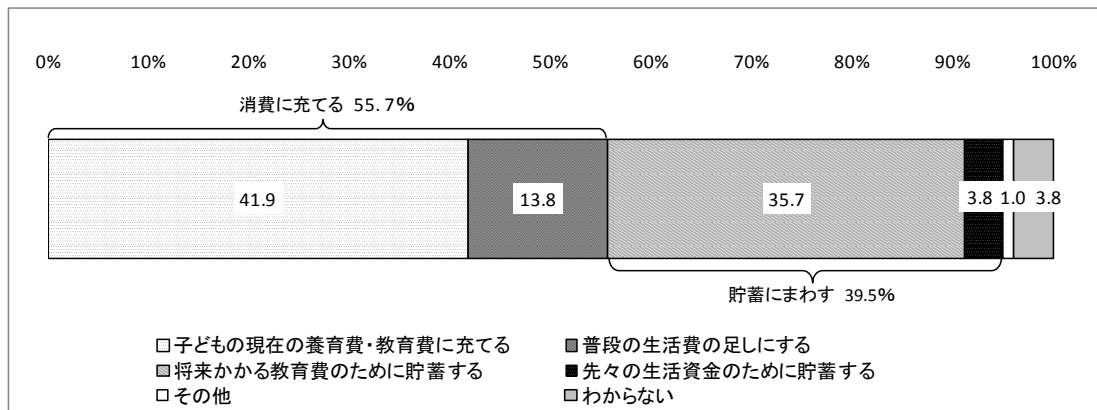
(注1) 表の中の( )は、各グループの回答者数(N)を表す。

## (2) 子ども手当の使途予定

- ・ 今年度の子ども手当については、「子どもの現在の養育費・教育費に充てる」とする割合が41.9%と最も多い。次いで「将来かかる教育費のために貯蓄する」とする割合が35.7%であり、合わせて4分の3以上(77.6%)が子どもの養育・教育に役立てるとしている。
- ・ また、予定使途を消費か貯蓄か、でわけると、消費するもの55.7%、貯蓄するもの39.5%と、4割弱が貯蓄に回す予定であるとしている。

- 子ども手当を当面の消費に充てるとする割合は、55.7%、貯蓄に回すとする割合は39.5%。(問34付問2)

図表IV-3 子ども手当の使途予定



(注) 問34付問2は、問34で「子ども手当の支給対象となる子どもがいる」と回答したものについて集計した(N=210)。